



# 2012年度 本決算 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行  
2013年5月

■ 第一次中期経営計画総括	P3
■ 第二次中期経営計画基本戦略	P4
■ 2012年度 本決算のポイント	P5
■ 2012年度本決算概要・2013年度計数計画	P6
■ 業績の状況	P7
■ ビジネスの概況	P11
■ 資産の質	P17
■ 資本	P18
■ 特集：ヘルスケアファイナンス	P19
■ 別添	P25

# 第一次中期経営計画総括

(単位:10億円)

- 第一次中期経営計画で掲げた財務目標は達成
- 第一次中期経営計画の基本コンセプトである「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」についても所期の目標を達成

	第一次中期経営計画期間			
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
当期純利益(損失)	-140.1	42.6	6.4	51.0
同キャッシュベース	-53.7	53.8	16.0	60.4
ROE	-27.6%	8.5%	1.2%	8.6%
キャッシュベースROE	-13.7%	12.4%	3.2%	11.1%
ノンコア資産	886.0	618.7	463.5	341.7
自己資本比率 <sup>1</sup>		9.3%	9.5%	11.6%

2010年度  
収益安定化に  
向けての体制整備

- 優先出資証券の買戻し/劣後債の交換募集
- 普通株増資による718億円の資本調達

2011年度  
新たな業務展開による  
収益多様化への取り組み

- 銀行本体での個人向け無担保ローン事業の開始、法人向けVBI業務戦略の展開
- ノンコア資産の削減目標を前倒しで達成。業績下振れリスクを払拭するための処置を実行

2012年度  
巡航速度での  
安定的収益の確保

- 非経常的な損益要因の影響は限定的になり、収益力の安定化を実現

第二次中期経営計画  
「明確な戦略確立と  
継続的成長追求」  
のステージへ

- 特色ある事業基盤の確立
- 収益の増加と財務体質の一層の改善
- 顧客の共感、社会・市場の評価

<sup>1</sup> 2013年3月末時点の経過措置を適用したバーゼルⅢ国際統一基準ベース

# 第二次中期経営計画概要：基本戦略

- 個人向け業務：コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現
- 法人向け業務：事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践

## 新たなリテール金融モデルの実現

「顧客満足度の高い  
商品・サービスの提供」  
「コンサルティング力の強化」  
「多面的な取引の推進」

### 個人向け業務

## ローンビジネスの 拡大・発展

「住宅ローン商品などの拡充」  
「信頼される貸し手として、無担保  
カードローン市場における地位の確立」  
「個人向け無担保カードローン保証  
ビジネスの拡大」

グループ一体  
となった運営

## 重点業種・分野における 差別化の推進

「医療・ヘルスケア」  
「再生可能エネルギー」  
「創業支援・企業再生支援」

### 法人向け業務

## 専門性のある分野 の一層の推進

「不動産ポートフォリオの再構築」  
「事業再生関連ビジネスの拡大」  
「地域金融機関とのネットワークの活用」  
「ソーシング機能を含む、  
マーケットソリューション能力の充実強化」

# 2012年度 本決算のポイント

## 第一次中期経営計画の財務目標を達成、収益性も高水準

- ①
- 連結当期純利益: 510億円 (1株当たり当期純利益:19.24円)
  - 同キャッシュベース純利益: 604億円 (同キャッシュベース:22.77円)
  - 一株あたりの純資産: 233.65円
  - ROE/キャッシュベースROE: 8.6%/11.1%

## 非経常的な損益要因による大きな影響が無くなり、収益力の安定化を実現

- ②
- 各四半期の資金利益は安定的に推移
  - 非資金利益は、仕組預金の一時販売停止による減収要因があったものの、お客さまとの取引推進により前年度比で増収
  - 与信関連費用は大きく改善し、利息返還損失引当金の追加繰入も発生せず

## 利益の積み上げと資産の質の改善が自己資本比率の向上に貢献

- ③
- 不良債権残高は533億円削減、その他要注意先も約1,000億円削減(2012年3月末比)
  - 利益の着実な積み上げ、自己資本控除項目の減少、リスクアセットの削減によって2013年3月末のバーゼルⅢベースの普通株等Tier 1 比率、Tier 1 比率はともに9.5%、自己資本比率も11.6%となり、第一次中期経営計画の目標を達成

# 2012年度本決算概要・2013年度計数計画

(単位:10億円)

- 過年度までの手当てにより、非経常的な損益要因による業績への大きな影響は無し
- 当行の基礎的収益力を反映し、連結当期純利益は当初の目標である510億円を達成

【連結】	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	比較	2013年度 (計画)
業務粗利益	202.9	199.0	-3.9	215.0
資金利益	116.9	111.6	-5.2	115.0
非資金利益	86.0	87.3	1.2	100.0
経費	127.9	128.6	0.6	135.0
実質業務純益	74.9	70.3	-4.5	80.0
与信関連費用	12.2	5.5	-6.7	20.0
当期純利益	6.4	51.0	44.6	48.0
同キャッシュベース <sup>1</sup> 純利益	16.0	60.4	44.3	56.0
【単体】				
実質業務純益	32.1	25.9	-6.1	36.2
当期純利益	13.8	24.6	10.7	26.0

## 2012年度本決算の概要

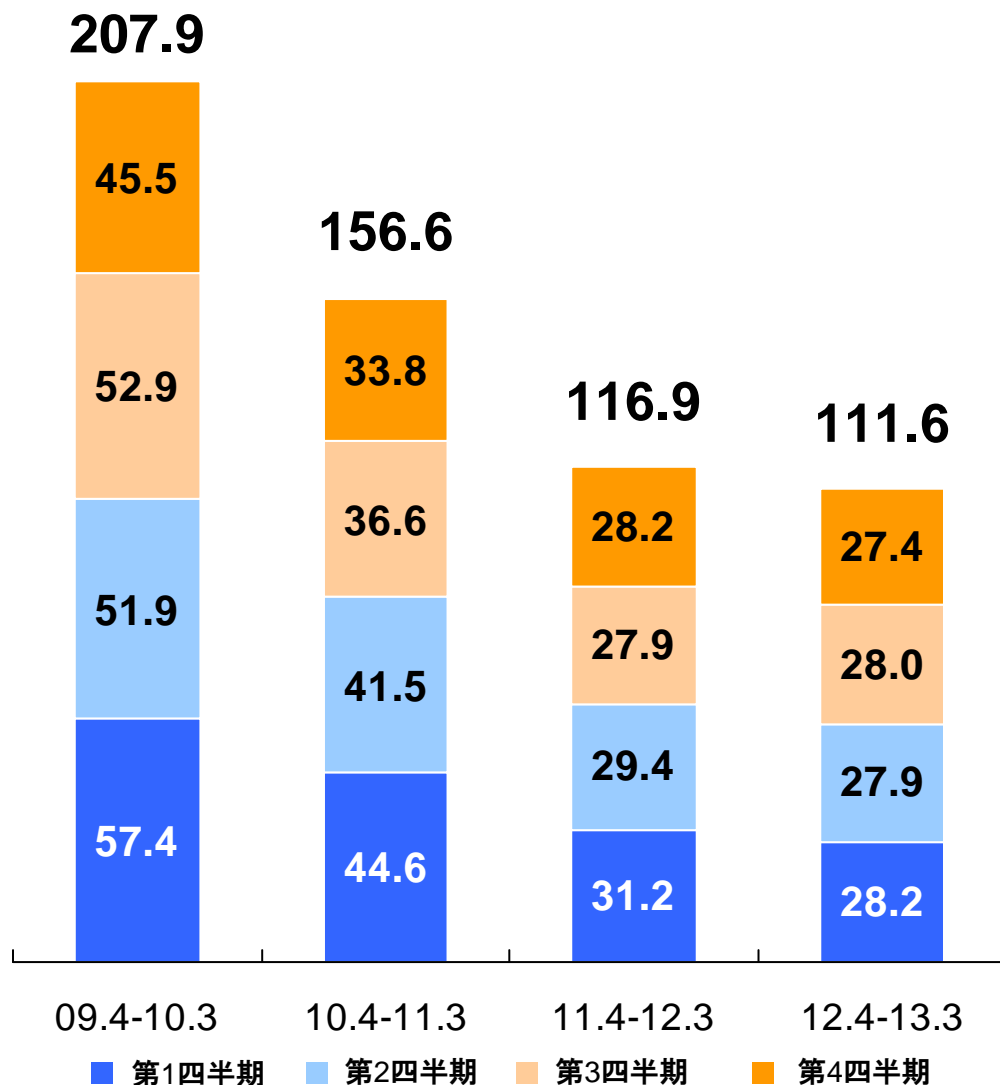
- **資金利益**  
コア業務は堅調に推移したものの、ノンコア資産などの削減ならびにコンシューマーファイナンス業務の貸出残高の減少により減少
- **非資金利益**  
非経常的な要因による影響が限定的となったことに加え、顧客取引の推進などにより増加
- **経費**  
業務の効率化を継続しつつも、戦略分野への経営資源投入やシステム整備などにより増加
- **与信関連費用**  
ダウンサイドリスク削減に向けたノンコア資産などの圧縮や償却済み債権の回収などにより改善

<sup>1</sup> 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

# 業績の状況：業務粗利益(資金利益)

(連結、単位：10億円)

- 銀行本体の貸出資産増加、消費者金融ファイナンス子会社の貸出残高減少ペースの鈍化や資金調達コストの低下により、四半期毎の資金利益は引き続き安定的に推移



## 法人部門・金融市場部門

- 法人部門は、顧客基盤拡充に向けた取り組みが着実に成果を上げ、前年度の272億円から298億円へ増加
- 金融市場部門は、営業推進体制の強化もあり、前年度の30億円と概ね同水準の29億円

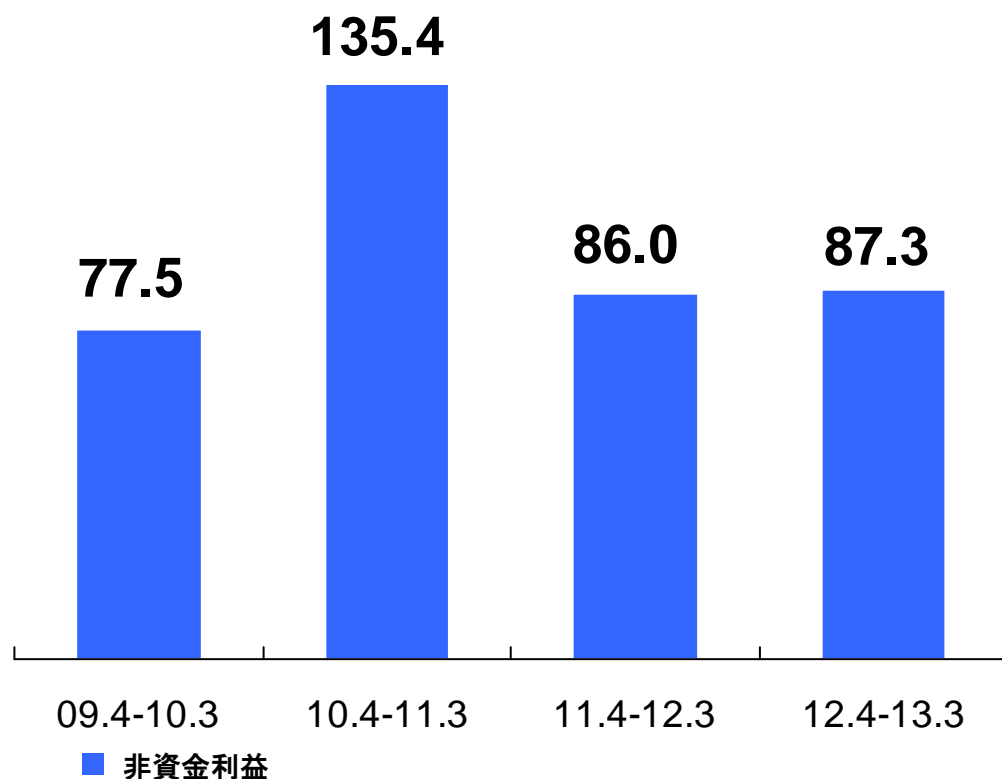
## 個人部門

- リテールバンキングは、住宅ローン残高が純増したものの、市中金利の低下により預金に係る資金利益が減少したために、前年度の291億円から260億円へ減少
- 消費者金融ファイナンスは、貸出残高減少の影響により、前年度の696億円から584億円へ減少。ただし、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は、2012年12月末比純増

# 業績の状況：業務粗利益(非資金利益)

(連結、単位：10億円)

- 仕組預金の一時販売停止による減収要因があったものの、顧客取引推進やALM業務における国債売却益の増加に加え、非経常的な要因による影響も限定的となり、前年度比増加



## 法人部門・金融市場部門

- 法人部門は、外国株式の売却益63億円が含まれていた前年度の350億円から270億円へ減少
- 金融市場部門は、顧客取引による収益を着実に積み上げ、前年度の81億円から112億円へ増加

## 個人部門

- リテールバンキングは、円建て仕組預金の一時販売停止があったものの、投資商品関連の収入獲得に努め、前年度の69億円と同程度の70億円を確保
- コンシューマーファイナンスは、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットや決済業務などの取扱高が着実に増加し、前年度の324億円から349億円へ増加

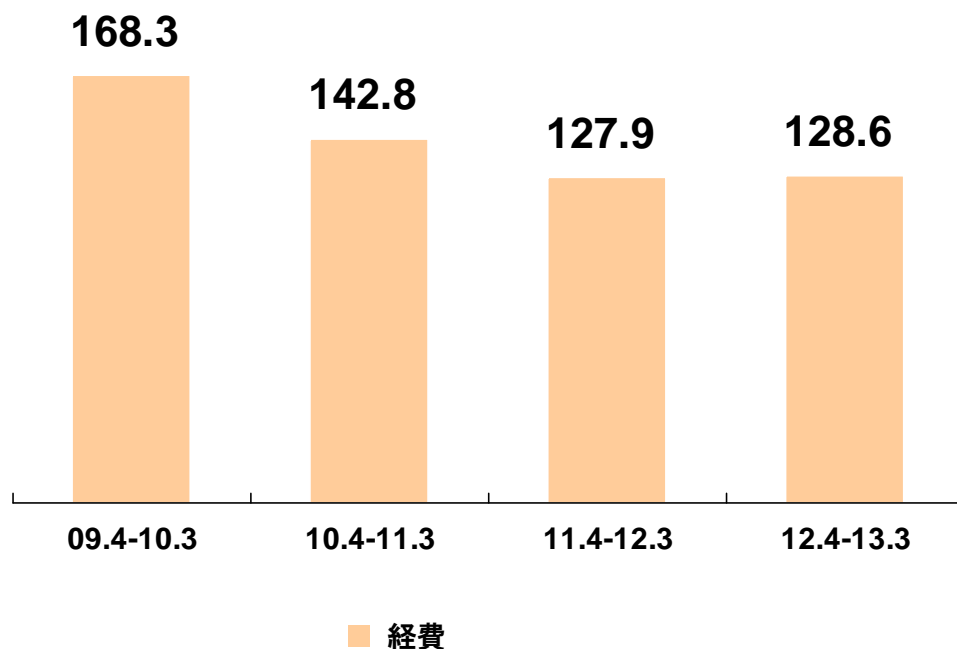


# 業績の状況：経費・与信関連費用

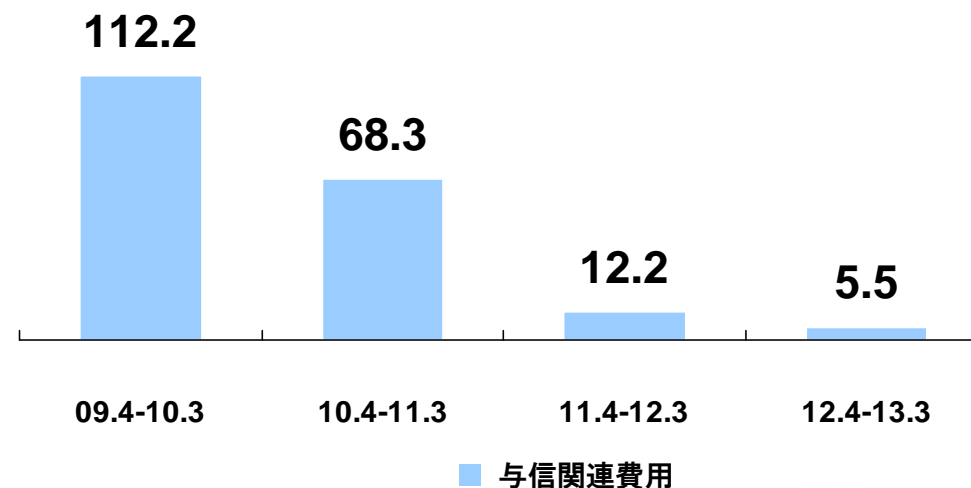
(連結、単位：10億円)

- 経費は、業務の効率化を継続しつつも、戦略分野への資源投入やシステム整備などにより前年度比で増加
- 与信関連費用は、前年度比67億円の減少
  - ✓ 一部法人与信先の信用力改善や償却済み債権の回収もあり、与信関連費用が大幅に改善
  - ✓ コンシューマーファイナンスも資産の良化により、与信関連費用は引き続き低水準を維持

## 経費



## 与信関連費用



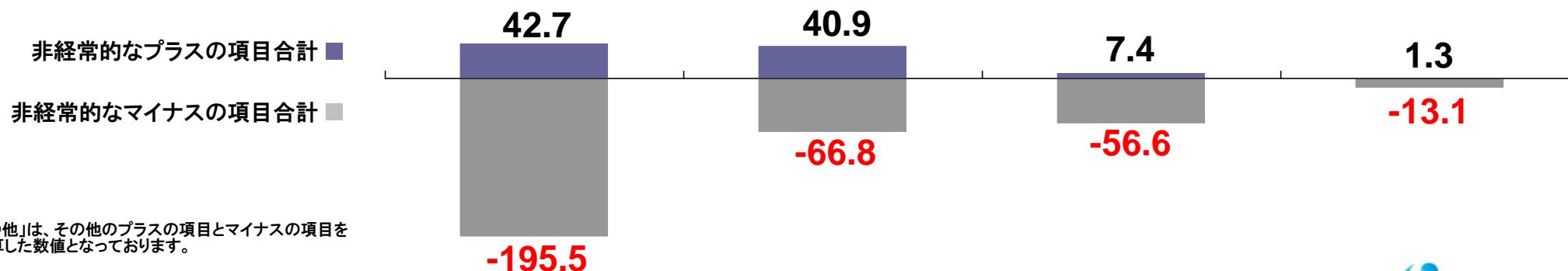
# 業績の状況：非経常的な損益要因

(連結、単位：10億円)

- 過年度までに業績に大きな影響を与えた非経常的な要因に対する措置は完了
- 2012年度は、非経常的な要因による損益への影響は大幅に減少

## 非経常的な損益要因の推移

非経常的な損益要因	第一次中期経営計画期間			
	09.4-10.3	10.4-11.3	11.4-12.3	12.4-13.3
優先出資証券、劣後債の買戻益	20.9	29.4	-	-
不動産関連	-69.8	-24.4	-11.3	-6.2
スペシャルティファイナンス	-	-19.9	-18.8	-4.5
利息返還損失引当金繰入	-29.6	-10.1	-32.8	-
のれん、無形資産の減損	-68.5	-	-	-
その他 <sup>1</sup>	-5.6	-0.9	13.9	-1.0
<b>合計</b>	<b>-152.8</b>	<b>-25.9</b>	<b>-49.1</b>	<b>-11.8</b>



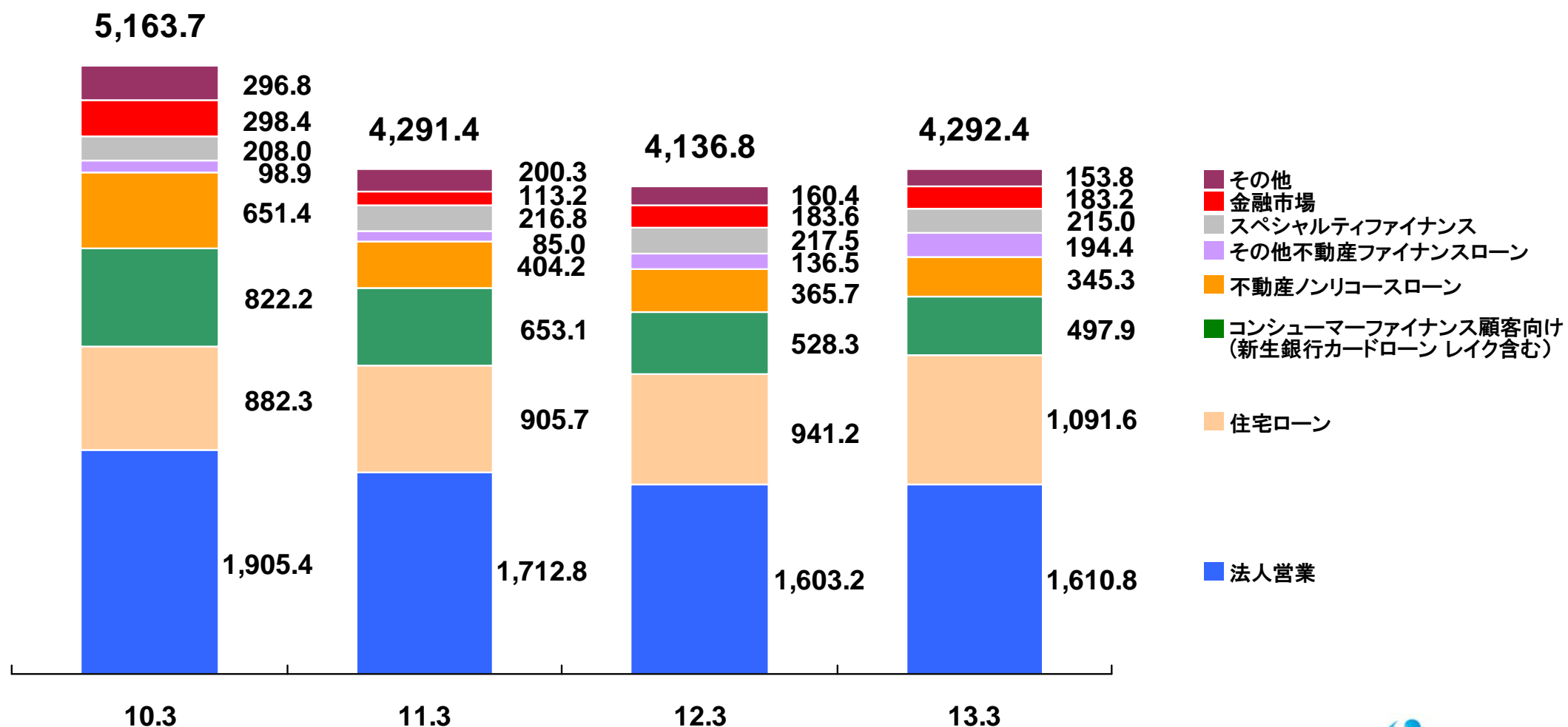
<sup>1</sup>「その他」は、その他のプラスの項目とマイナスの項目を合算した数値となっております。

# ビジネスの概況：貸出金残高

(連結、単位：10億円)

- 住宅ローンとその他不動産ファイナンスローンの残高伸長が貸出残高全体の増加を押し上げ
- コンシューマーファイナンス顧客向けの貸出残高は2012年12月末以降は増加に転じる

## 貸出金の構成



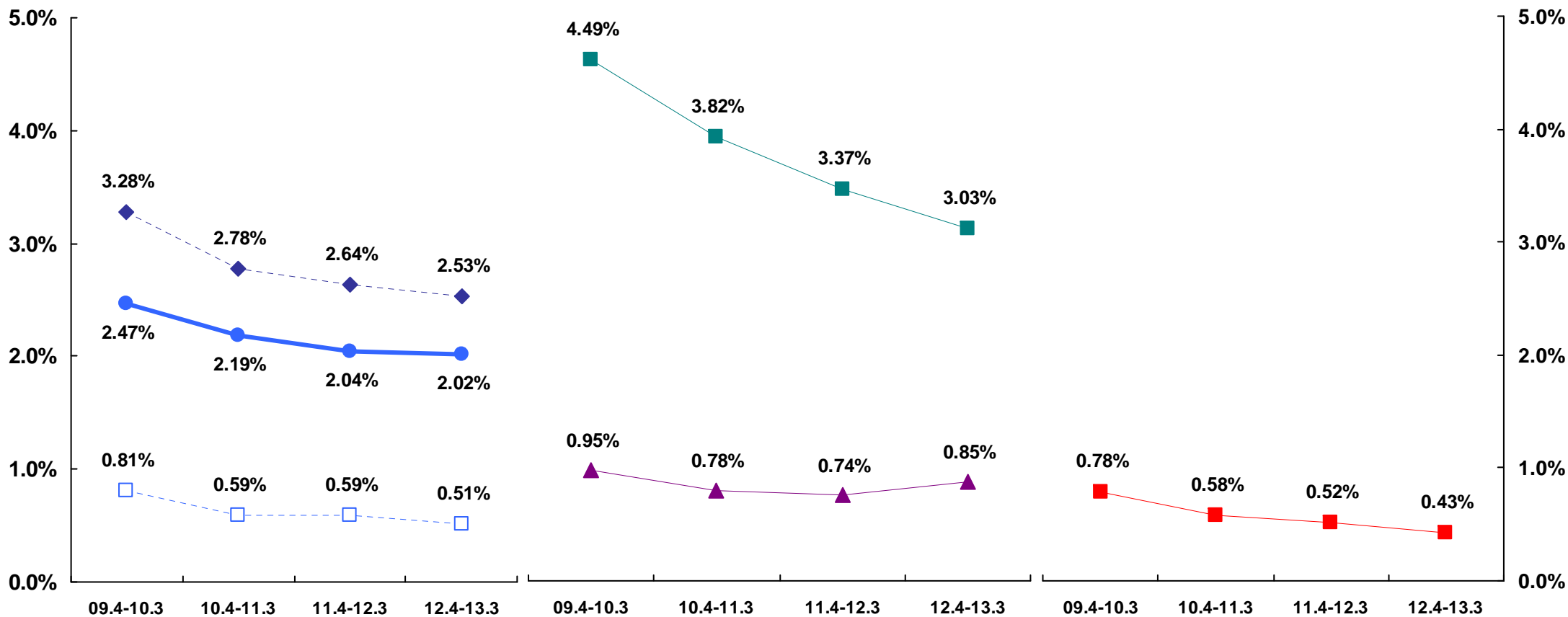
# ビジネスの概況：純資金利鞘

- コンシューマーファイナンスの貸出残高減少などにより資金運用利回りは低下
- 預金・譲渡性預金調達利回りは引き続き減少し、全体の資金調達利回りを押し下げ

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup>

貸出金、有価証券の運用利回り

預金・譲渡性預金調達利回り



◆ 資金運用利回り<sup>1</sup> □ 資金調達利回り  
 ● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup>  
<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む

■ 貸出金利回り  
 ▲ 有価証券利回り

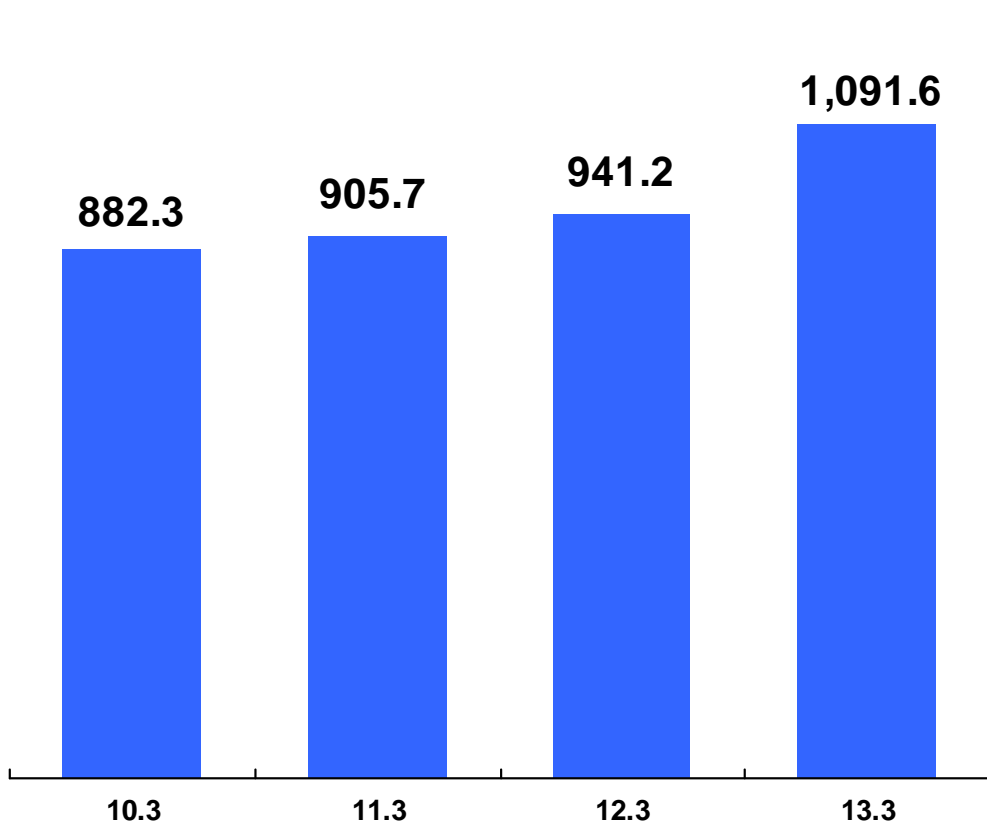
■ 預金・譲渡性預金利回り

# ビジネスの概況：リテール住宅ローン

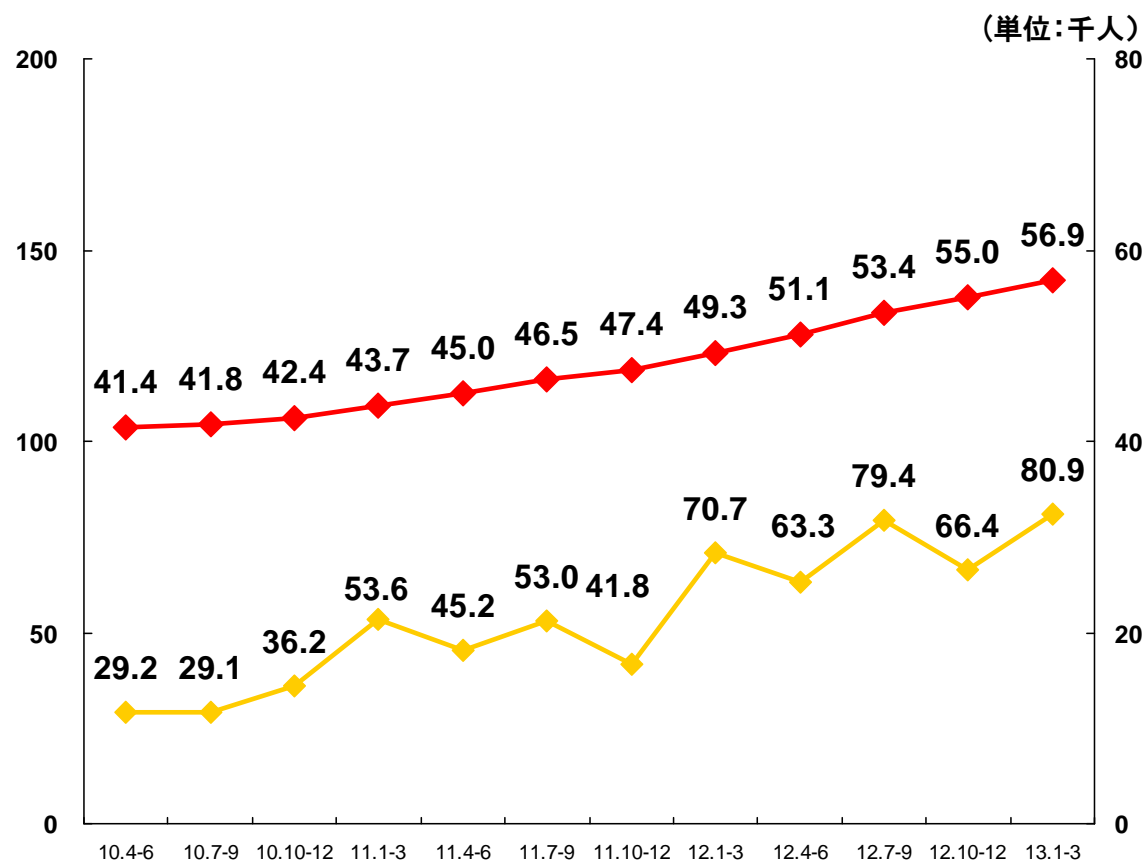
(単位:10億円)

- 堅調な住宅需要と利便性の高い商品性が支持され、住宅ローン残高、顧客数の増加基調を維持
- 新規実行額は前年度比で4割弱増加し、年間約2,900億円の実行

## 住宅ローン残高



## 新規実行額と顧客数の四半期推移



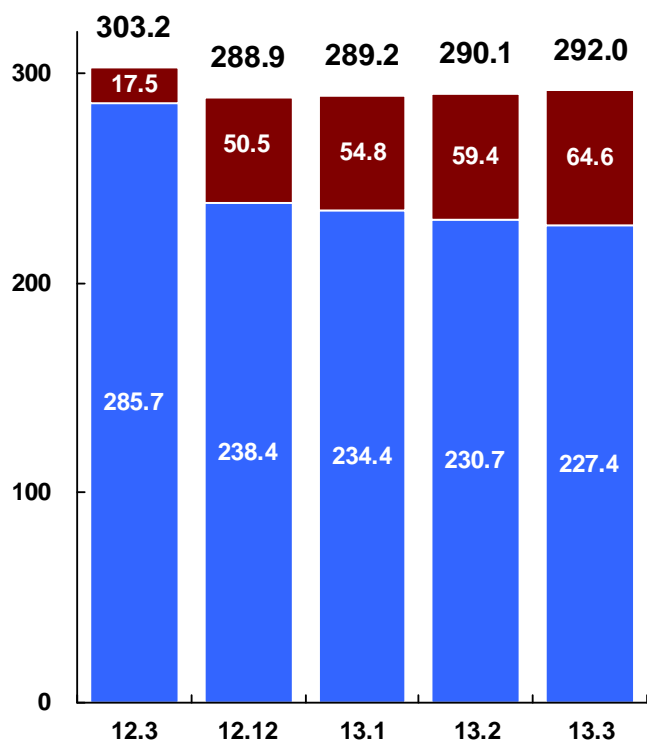
- ◆ パワースマート住宅ローン顧客数(千人)(右軸)
- ◆ 新規実行額(左軸)

# ビジネスの概況: レイクビジネス

- 新生銀行カードローン レイクの新規獲得顧客数は引き続き順調に推移
- 2012年12月以降、3ヶ月連続で残高、顧客数ともに伸張し、回復トレンドが続く。

新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイク個人向け無担保ローン残高

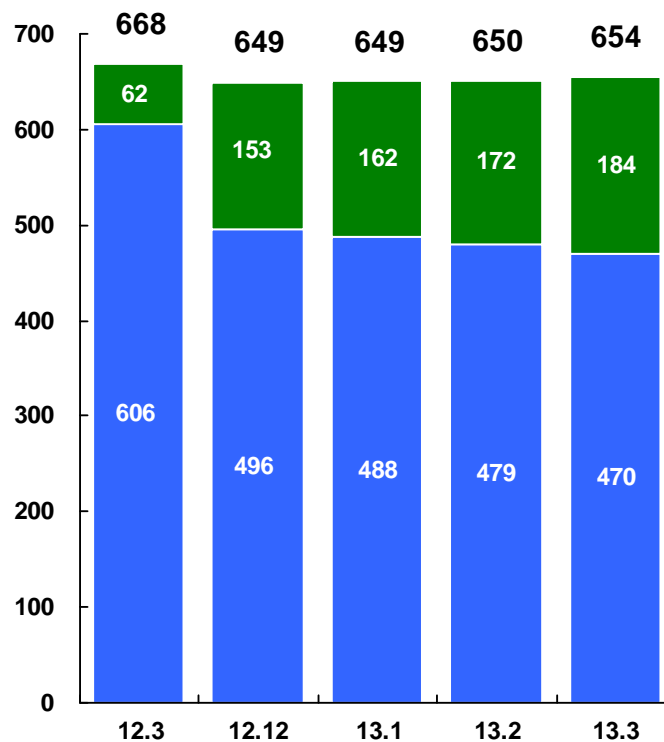
(単位:10億円)



■ 新生銀行カードローン レイク  
■ 新生フィナンシャル

新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイク顧客数

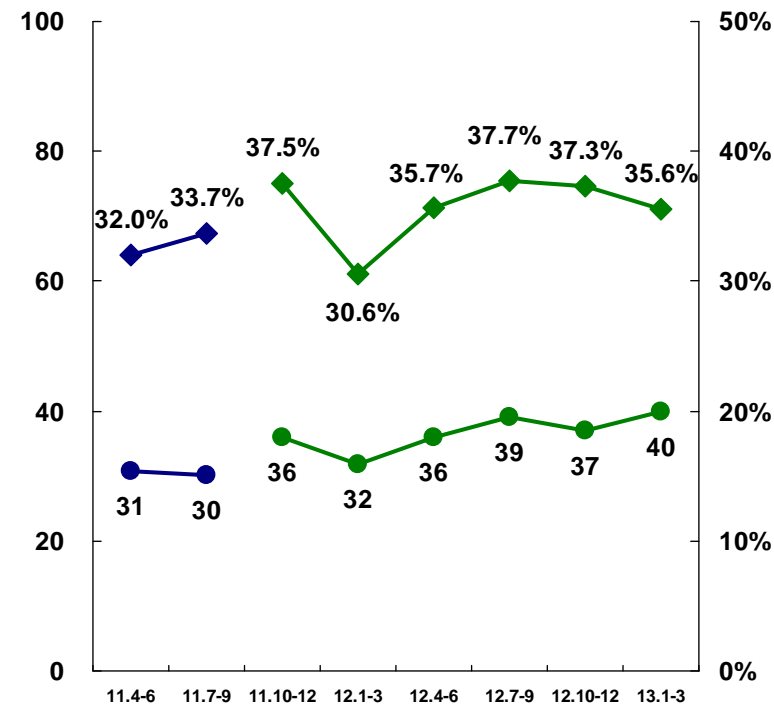
(単位:千件)



■ 新生銀行カードローン レイク  
■ 新生フィナンシャル

新規獲得顧客数と成約率の四半期推移

(単位:千件)



新生フィナンシャル:  
● 新規顧客獲得数(左軸)  
◆ 成約率(%) (右軸)

新生銀行カードローン レイク:  
● 新規顧客獲得数(左軸)  
◆ 成約率(%) (右軸)

# ビジネスの概況：過払利息返還

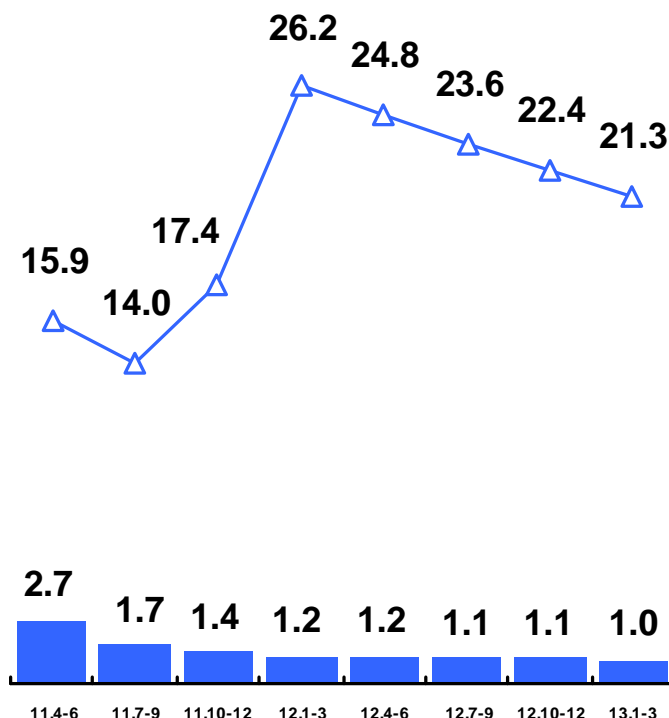
(単位:10億円)

- 利息返還額は、消費者金融ファイナンス子会社3社全てで、前年度比で大きく減少
- 開示請求件数も、前年度比で各社ともに約2割減少

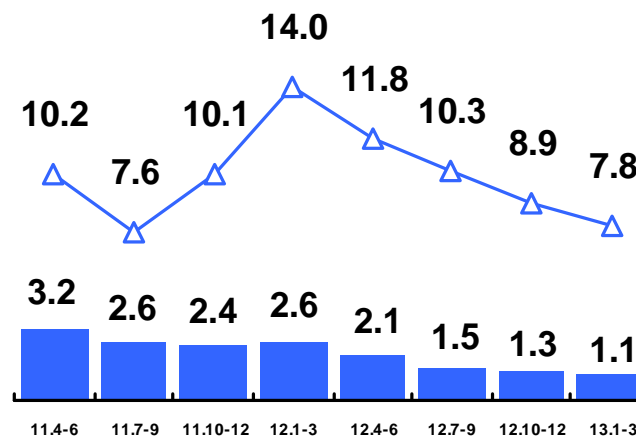
(単位:千件)

開示請求件数	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3
新生フィナンシャル	25.0	19.5	17.8	16.5	16.6	14.4	14.0	14.2
シンキ	4.1	3.1	3.0	2.7	2.8	2.5	2.5	2.6
アプラスフィナンシャル	4.2	2.9	2.9	2.6	2.7	2.4	2.4	2.4

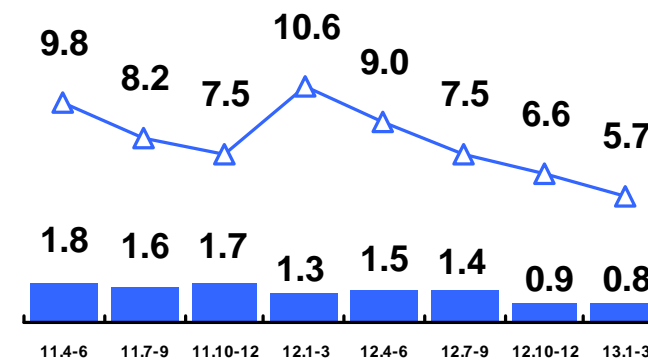
新生フィナンシャル<sup>1,2</sup>



シンキ



アプラスフィナンシャル



<sup>1</sup> 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償。  
利息返還額については、GEによる補償対象分とネットに記載。  
<sup>2</sup> 利息返還損失引当金の取り崩しには、貸倒引当金取崩益で計上されているものが含まれています。

△ 利息返還損失引当金

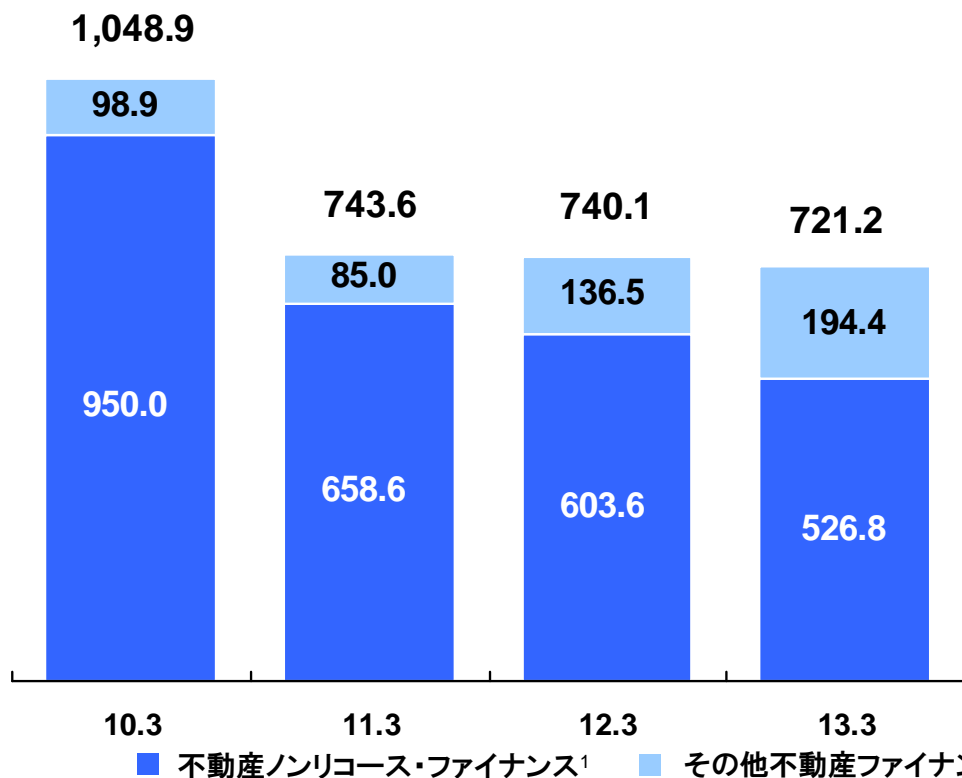
■ 利息返還額

# ビジネスの概況：不動産ファイナンス

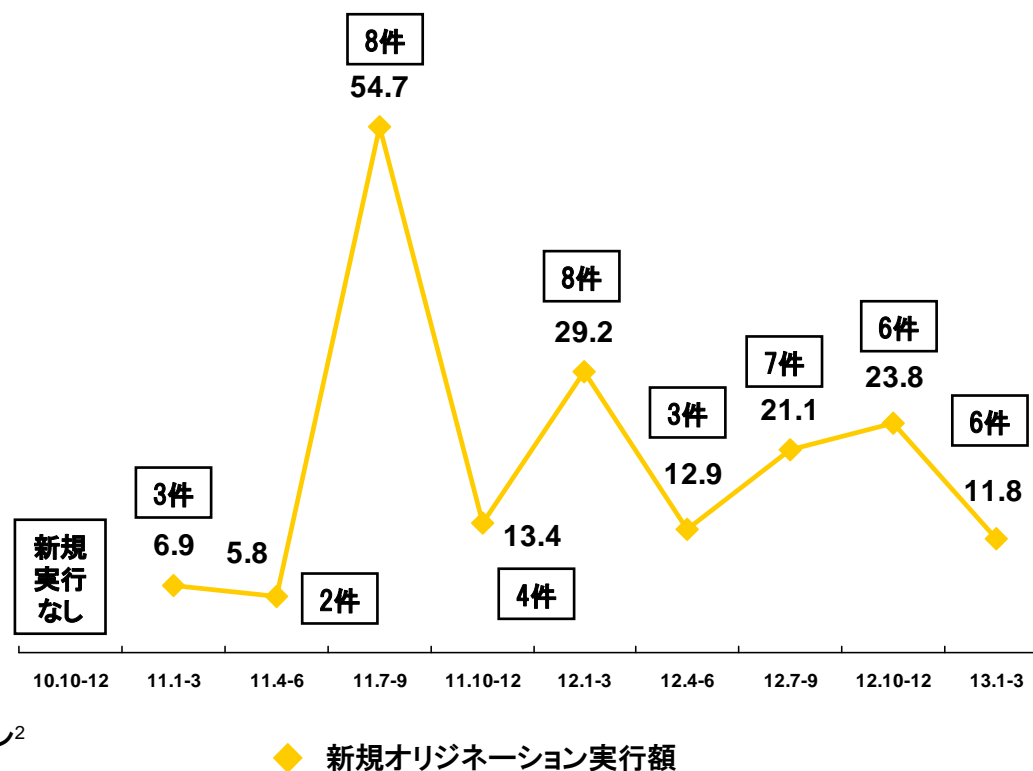
(単位:10億円)

- 不動産ノンリコースファイナンスは不良債権処理が進展
- 不動産法人向けおよび不動産投資法人(REIT)向け貸出残高も引き続き伸長

不動産ファイナンスの残高推移



不動産ノンリコースファイナンス  
新規実行額の四半期推移



<sup>1</sup> 不動産ノンリコース・ファイナンスには、私募債および買入金銭債権などによる形態も含まれる  
<sup>2</sup> その他不動産ファイナンスローンには、不動産法人向けおよび不動産投資法人(REIT)向け貸出が含まれる



# 資産の質：不良債権

(単体、単位：10億円)

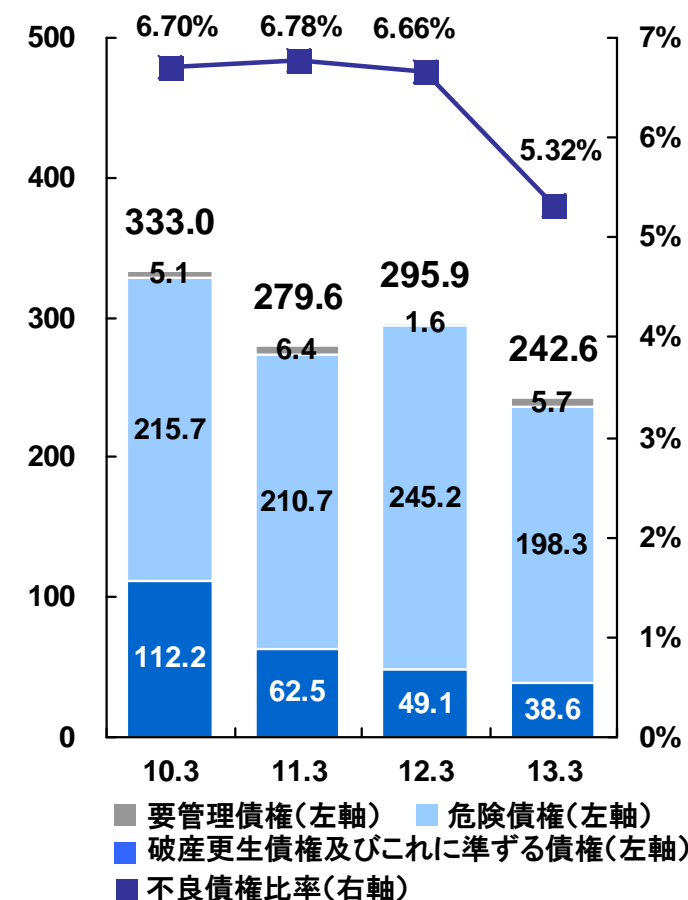
- 不良債権残高は533億円削減し、不良債権比率も6.66%から5.32%へと大幅に低下(2012年3月末比)
- その他要注意先も2012年3月末(2,939億円)比で約1,000億円削減し、1,960億円に

債務者区分別総与信残高と保全状況<sup>1</sup>

(2013年3月末時点)

	残高(貸借 対照表計上額)	引当金	担保/ 保証	保全率	部分直接 償却額
正常先	4,121.8	18.8			0.0
その他要注意先	196.0	10.5			0.1
正常債権 小計	4,317.8	29.3			0.1
要管理、破綻懸念先	204.0	74.1	120.1	95.2%	0.1
実質破綻、破綻先	38.6	-	38.6	100.0%	58.0
不良債権 小計	242.6	74.1	158.7	95.9%	58.1
総与信残高合計	4,560.5	103.4			58.2

金融再生法に基づく開示不良債権残高、  
不良債権比率



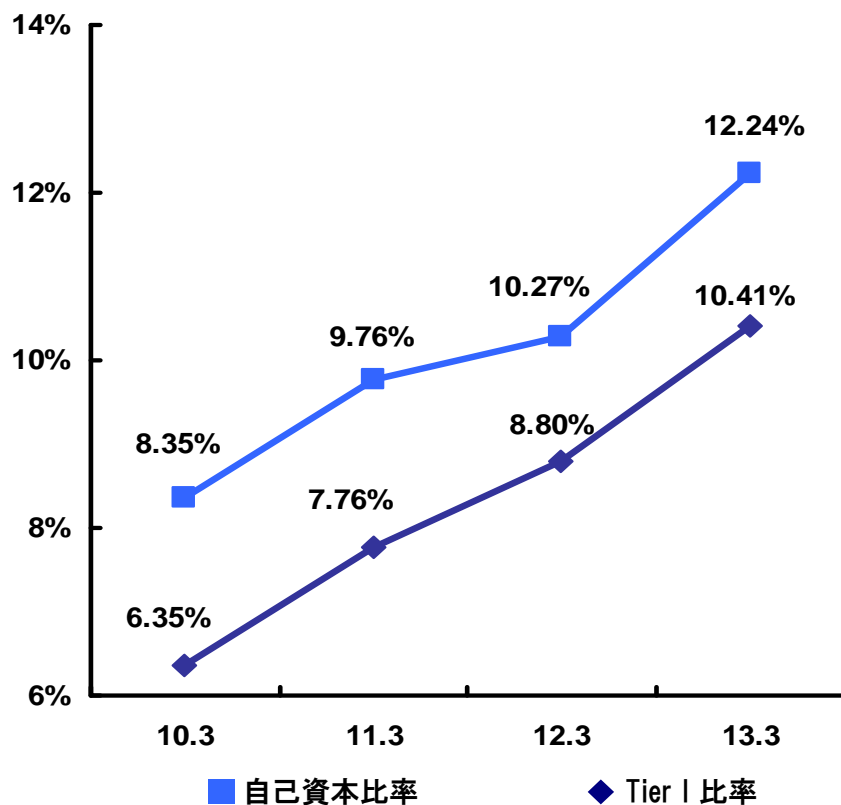
<sup>1</sup> 金融再生法に基づく総与信に対する保全

# 資本：自己資本比率

(連結、単位：10億円)

- 利益の着実な積み上げ、自己資本控除項目の減少、リスクアセットの削減により、自己資本比率は3年間で大きく改善し、第一次中期経営計画の目標を達成

自己資本比率の推移(バーゼルIIベース)



資本の内訳と比率

	2012.3 (バーゼルII <sup>1</sup> )	2013.3 (バーゼルII <sup>1</sup> )	2013.3 (バーゼルIII 推計値 <sup>2</sup> )	中計(目標) (バーゼルIII)
普通株等Tier I			601.3	
その他 Tier I				
基本的項目(Tier I)	537.1	608.8	601.3	
補完的項目(Tier II)	197.0	178.7	133.0	
控除項目	-107.2	-71.7		
自己資本額	626.9	715.8	734.4	
リスクアセット	6,102.5	5,847.7	6,320.6	
自己資本比率	10.27%	12.24%	11.6%	10%
			推計値:	
普通株等Tier I比率			9.5%	5%
Tier I 比率	8.80%	10.41%	9.5%	7%

<sup>1</sup> バーゼル2.5によるStressed VaRを含む

<sup>2</sup> 本推計値は、算出時点の入手可能な情報に基づき当行が試算したもの。  
2013年3月末の試算は国際統一基準(同時点の経過措置適用)での試算

# ヘルスケアファイナンス部の業務と 日本初のヘルスケアREIT創設構想

# ヘルスケアファイナンス：市場環境認識

- ヘルスケアファイナンスは病院など医療機関向け融資と、高齢者介護施設・高齢者住宅向け融資が主な事業領域
- 当行は高齢者介護施設・高齢者住宅向けのストラクチャードファイナンスが強み
- コーポレート、アセットファイナンスの形態を問わず、ヘルスケア周辺分野も含めて広く対応

## 医療機関向け融資

歴史の長い成熟産業

運営と不動産は一体化

医療法人

有力な医療法人への融資は  
メガバンクや地銀が主に提供

再生系または新しいビジネスモデルの  
医療法人への融資

成長性

運営

借入人

資金調達

ビジネス  
チャンス

## 高齢者介護施設・高齢者住宅向け融資

2000年介護保険制度発足後誕生した  
成長産業

運営と不動産は分離

不動産のオーナー(個人地主等)

地主の信用力に依存した地域金融機関に  
よる少額な融資

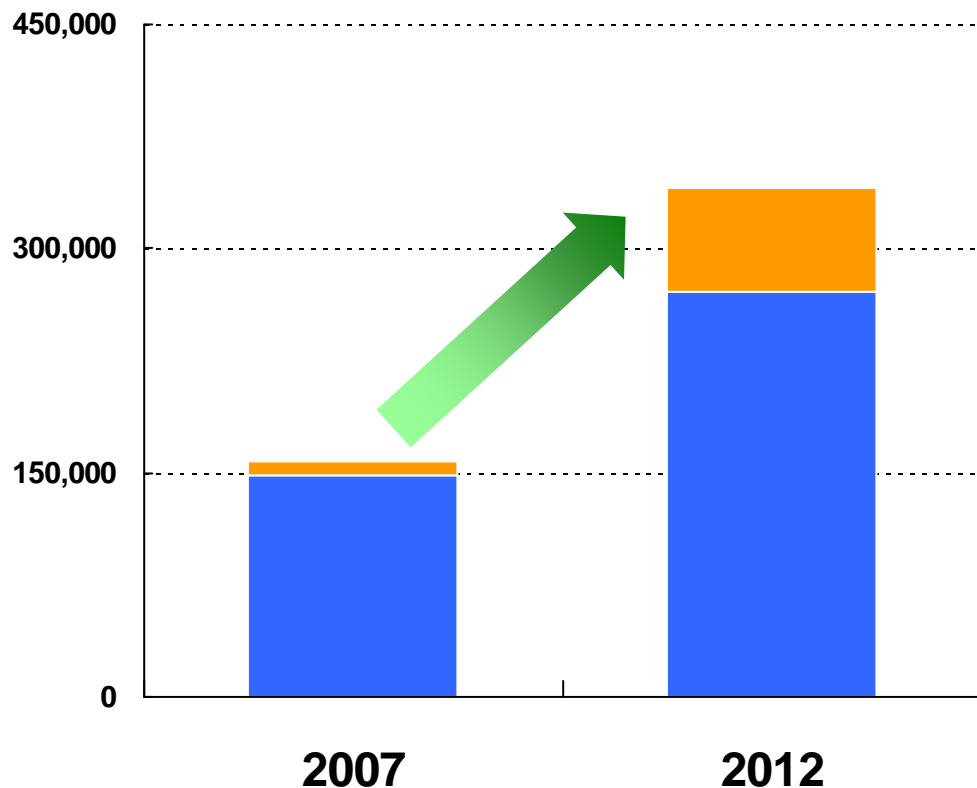
不動産証券化ストラクチャーによる大規模  
な高齢者介護施設・高齢者住宅への融資

# ヘルスケアファイナンス：高齢者介護施設・高齢者住宅市場

- 高齢者介護施設・高齢者住宅の市場は過去5年間で2倍強の規模に拡大
- 5年間で市場規模が2倍に拡大するとすれば、3兆円規模の新たな資金需要が発生

## 高齢者介護施設・高齢者住宅の市場規模の推移

入居定員数(単位:人)



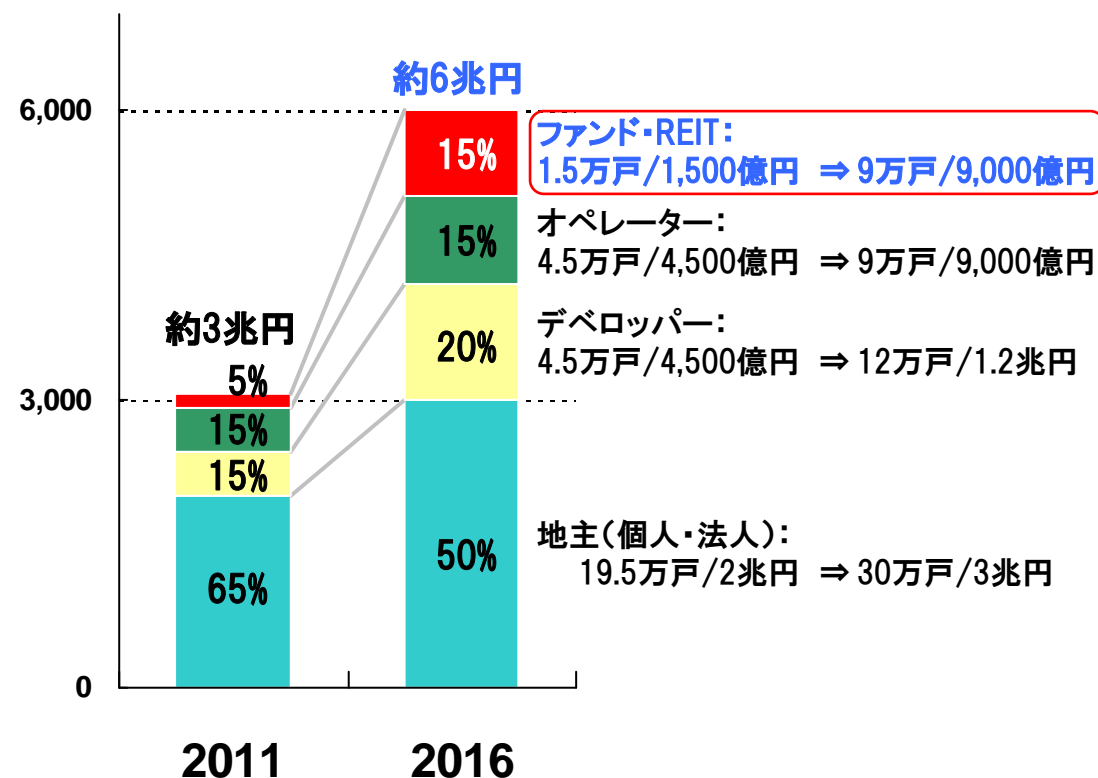
■ 高齢者介護施設

■ 高齢者住宅

出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」

## ヘルスケアファイナンス市場の成長可能性

(単位:10億円)



出所：各種統計資料より新生銀行推計値

# ヘルスケアファイナンス：新生銀行の取り組み

- 2004年から他行に先駆け不動産ファイナンス部においてヘルスケアファイナンスの取り組みを開始
- 2010年7月当麻社長体制での新経営戦略の一環としてヘルスケアファイナンス部を創設

## 専門性の高いチームメンバー

### ヘルスケアファイナンス部

- **藤村 隆(ヘルスケアファイナンス部 部長)**  
2004年の取り組み開始から中心メンバーとして活躍し、2010年のヘルスケアファイナンス部新設時に部長に就任し、現在に至る  
国土交通省「ヘルスケア施設供給促進のための不動産証券化手法の確保に関する検討委員会」の委員を務める
- **ヘルスケア業界のコンサル出身者や、外資系不動産ファンド出身者等の専門家も含むスペシャリスト集団**

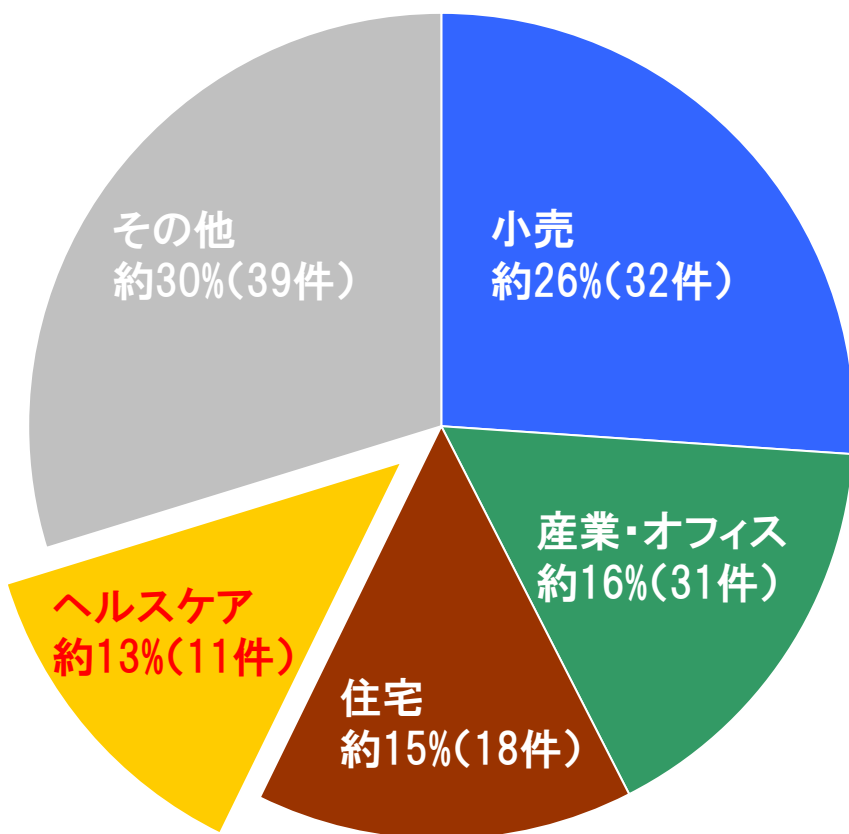
## これまでの業務展開と実績

- **投資家の開拓**  
不動産投資ファンドを中心に約100社
- **オペレーター開拓**  
有料老人ホーム事業者を中心に約50社
- **2012年12月 / 2013年3月**  
地場証券会社と共同で個人投資家を対象とした「ヘルスケア・インフラファンド」を開発し、ノンリコースローンを提供
- **2013年4月**  
シンガポール大手の医療サービス・開発企業であるHealthway Medical Developmentに対して当行のヘルスケア施設に対する融資では過去最大級となる96億円のノンリコースローンを実行

# ヘルスケアファイナンス：国内外のヘルスケアREITの動向

- 米国をはじめ、カナダ、シンガポール、イギリス、オーストラリアなどでヘルスケアREITが上場
- 中でも米国は、ヘルスケアREITが米国REIT市場全体の時価総額で13%のシェアを占める

## 米国REIT市場におけるヘルスケアREIT<sup>1</sup>



出所：NAREIT「REIT Watch January 2013」  
12012年12月末現在

## 海外ヘルスケアREITの動向

- 米国の上位ヘルスケアREITの時価総額は1兆円超
- 米国以外の国のヘルスケアREITも上位の時価総額は1,000億円超の規模
- シンガポールのヘルスケア専門REITのパークウェイライフは日本の有料老人ホーム29物件、約250億円を保有

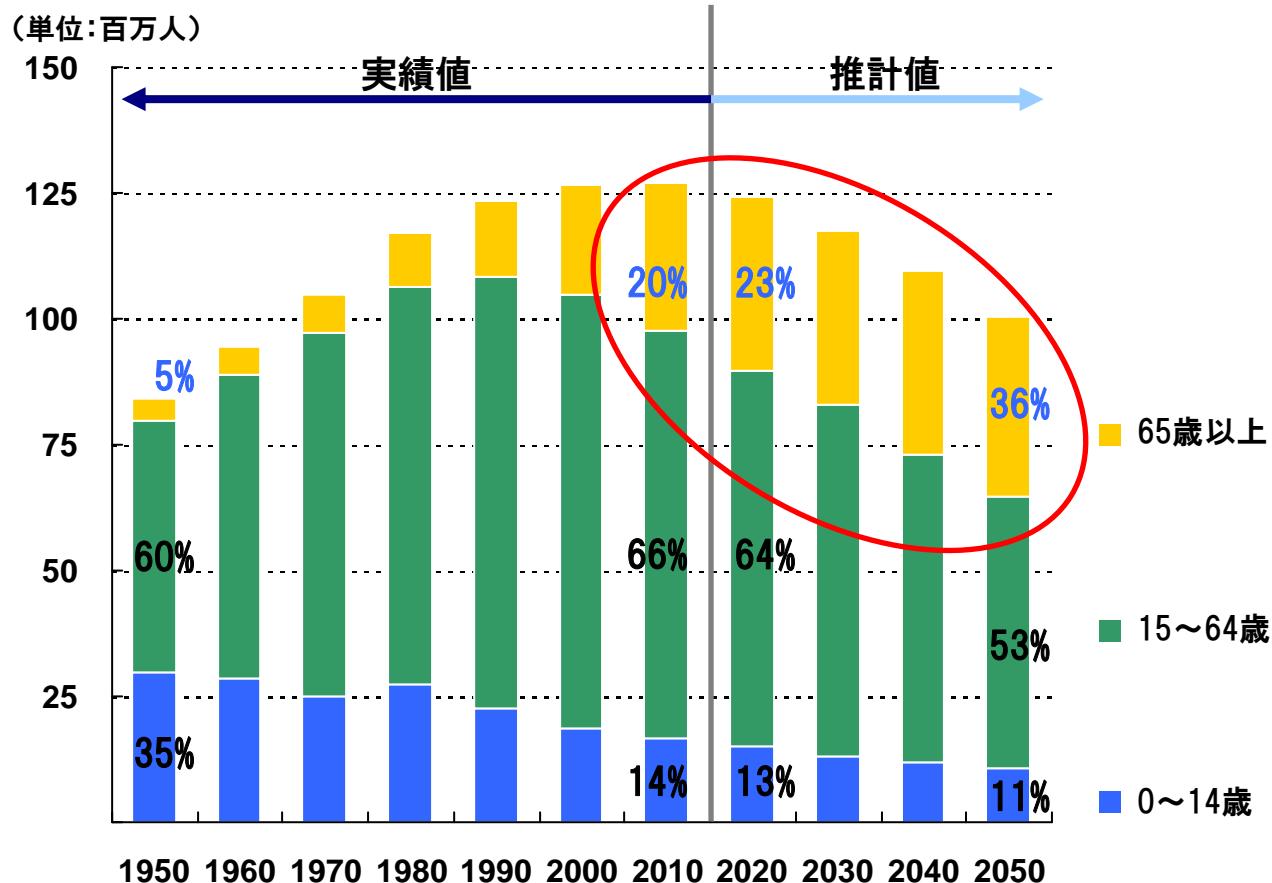
## 国内ヘルスケアREITの動向

- 国内既存の住宅型REIT等が高齢者介護施設・高齢者住宅の取得方針を表明
- 2012年9月国土交通省、金融庁、厚生労働省が共同でヘルスケアREIT創設の検討委員会を設置

# ヘルスケアファイナンス：日本初ヘルスケアREIT創設の構想

- 日本にはヘルスケア専門REITは1銘柄も上場していないのが現状
- 少子高齢社会を支える社会的インフラを資本市場の資金で整備する仕組みが必要

## 人口の推移(実績・推計)



## 新生銀行にとってのヘルスケアREIT創設の意義

- 急増する高齢者介護施設、高齢者住宅、病院に向けた資金提供機会の多様化
- 社会的存在意義を示すことによるブランドバリューの向上
- 投資家、オペレーター、共同スポンサーとの親密化による営業基盤の拡大



別添

# 2012年度 本決算：主要データ

(単位：10億円)

## バランスシート

【連結】	2010年 3月末	2011年 3月末	2012年 3月末	2013年 3月末
貸出金	5,163.7	4,291.4	4,136.8	4,292.4
有価証券	3,233.3	3,286.3	1,873.4	1,842.3
リース債権及び リース投資資産	213.7	206.2	197.4	203.5
割賦売掛金	347.8	330.4	347.9	365.8
貸倒引当金	-196.6	-199.2	-180.6	-161.8
資産の部合計	11,376.7	10,231.5	8,609.6	9,029.3
預金・譲渡性預金	6,475.3	5,610.6	5,362.4	5,457.5
借入金	1,186.8	1,672.7	476.7	719.2
社債	188.2	179.6	168.7	174.2
利息返還損失引当金	70.0	43.1	50.9	34.9
負債の部合計	10,741.8	9,620.3	7,982.0	8,345.6
株主資本	459.7	574.1	577.9	626.3
純資産の部合計	634.9	611.1	627.6	683.6

## 財務比率(連結)

【連結】	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経費率	59.0%	48.9%	63.1%	64.6%
預貸率	79.7%	76.5%	77.1%	78.6%
ROA	-1.2%	0.4%	0.1%	0.6%
ROE	-27.6%	8.5%	1.2%	8.6%
ROA (キャッシュベース)	-0.5%	0.5%	0.2%	0.7%
ROE (キャッシュベース)	-13.7%	12.4%	3.2%	11.1%

## 1株当たりデータ(連結)

【連結】	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1株当たり純資産	232.72円	205.83円	212.67円	233.65円
1株当たり純利益	-71.36円	21.36円	2.42円	19.24円
キャッシュベース 1株当たり純利益	-27.37円	26.96円	6.05円	22.77円

# 部門別業務粗利益：個人部門

(連結、単位：10億円)

業務粗利益	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3
リテールバンキング	10.3	8.8	8.4	8.3	8.4	8.2	7.8	8.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク	11.5	11.2	11.0	10.1	9.7	9.3	9.4	9.0
シンキ	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	1.5	1.4
アプラスフィナンシャル	12.3	12.0	12.3	11.8	11.6	11.8	12.1	12.0
その他	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
個人部門合計	36.9	34.6	34.2	32.3	31.9	31.4	31.4	31.6

## リテールバンキング

- 住宅ローンの残高は順調に増加し、貸出にかかる業務粗利益は前年度の63億円から74億円に増加
- 市中金利の低下により預金・債券関連金利収益は前年度の213億円から176億円に減少
- 2012年度第3四半期に、円建て仕組預金の一時販売停止もあり、預金・債券関連非金利収益は前年度の41億円から36億円に減少

## 新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

- 貸出残高の減少により、業務粗利益は前年度の439億円から376億円に減少
- 2011年10月から銀行レイクを開始したこともあり、残高減少ペースは緩やかになった結果、業務粗利益の減少ペースも鈍化

## シンキ

- 貸出残高の減少により、業務粗利益は前年度の78億円から63億円に減少

## アプラスフィナンシャル

- 資金利益は貸出残高が減少したことにより、前年度の125億円から92億円に減少
- 非資金利益はショッピングクレジットや決済事業などの取扱高が着実に増加していることから前年度の359億円から385億円に増加

# 部門別業務粗利益：法人部門、金融市場部門

(連結、単位：10億円)

業務粗利益	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3
法人営業	2.7	-0.4	2.9	4.4	3.4	3.3	3.6	4.4
ストラクチャードファイナンス	4.7	5.5	5.7	4.9	5.5	4.6	4.5	5.7
プリンシパルトランザクションズ	1.6	4.4	3.1	1.9	2.5	5.0	1.0	2.6
昭和リース	3.4	3.7	3.3	1.9	3.0	3.2	3.4	4.2
その他	7.6	-1.0	1.5	-0.1	0.5	-0.2	-0.5	-3.8
法人部門合計	20.3	12.2	16.7	13.0	15.2	16.2	12.1	13.2
金融法人	0.7	0.8	0.5	1.2	1.7	0.6	0.8	1.2
市場営業	0.9	1.6	0.5	3.1	2.2	1.7	0.9	2.1
その他	0.6	0.8	0.0	0.2	0.5	0.5	0.7	0.6
金融市場部門合計	2.2	3.3	1.0	4.6	4.5	3.0	2.5	4.1

## 法人部門(銀行本体)

- 法人営業の業務粗利益は、新規開拓や既存取引先との取引深耕により、前年度の96億円から148億円に増加
- ストラクチャードファイナンスの業務粗利益は、不動産ファイナンスでの資産の入替えを進めた結果、前年度の210億円から204億円に僅かに減少
- プリンシパルトランザクションズの業務粗利益は、国内クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績となり、前年度の112億円から114億円に微増

## 法人部門(昭和リース)

- 昭和リースの業務粗利益は、営業資産の積み上げにより、前年度の124億円から140億円に増加

## 金融市場部門

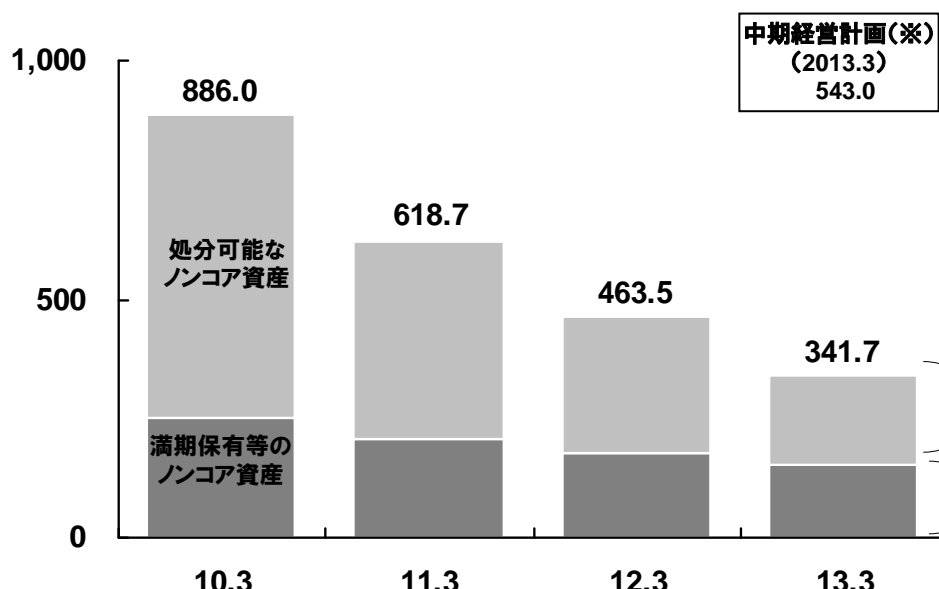
- 金融市場部門の業務粗利益は、前年度は欧州債務危機の影響などによる低調な金融市場の影響もあって112億円であったが、2012年度はお客さまとの取引による収益を積み上げ、142億円に増加

# ノンコア資産：中計目標を達成し、コア業務へ注カシフト

(単位:10億円)

- ノンコア資産の削減は、第一次中計目標を大幅に上回るペースで達成
- 残存するノンコア資産から大きな損失が発生するリスクは限定的

ノンコア資産の残高推移



※ 中期経営計画期間(～2013年3月)に、処分可能なノンコア資産の約50%を削減

ノンコア資産のタイプ別、地域別内訳

(2013年3月末時点)

残高	地域別内訳				小計
	北米	欧州	アジア他	国内	
貸出	-	18.5	0.9	18.2	① 37.7
有価証券等	40.0	58.6	31.5	20.6	② 150.8
<b>処分可能なノンコア資産 (1)</b>	<b>40.0</b>	<b>77.2</b>	<b>32.4</b>	<b>38.8</b>	<b>188.5</b>
貸出	-	-	-	-	-
有価証券等	35.0	10.0	-	108.1	153.2
<b>満期保有等のノンコア資産 (2)</b>	<b>35.0</b>	<b>10.0</b>	<b>-</b>	<b>108.1</b>	<b>③ 153.2</b>
<b>ノンコア資産 合計 (1)+(2)</b>	<b>75.0</b>	<b>87.3</b>	<b>32.4</b>	<b>146.9</b>	<b>④ 341.7</b>

ノンコア資産による業績への影響は限定的

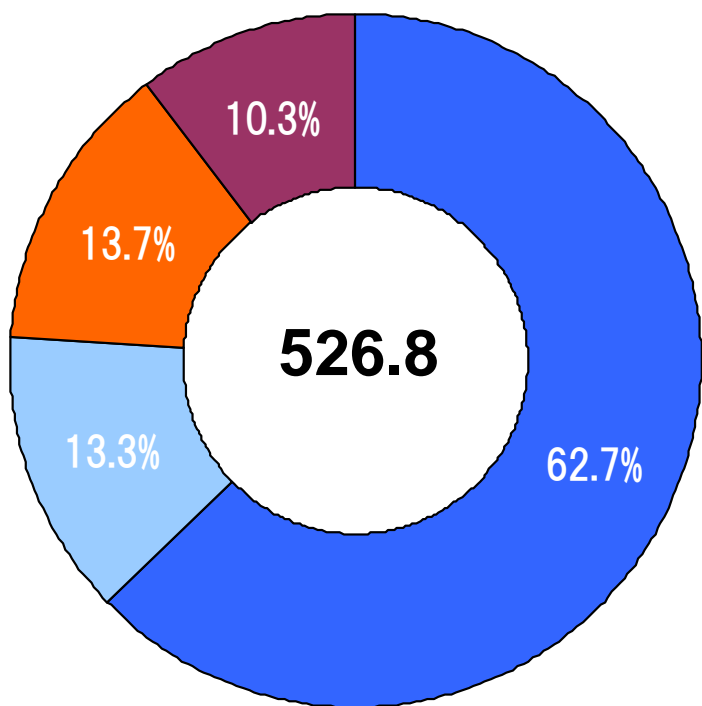
- ① 貸出に占める不良債権は67億円のみ(うち、アセットバック投資が59億円で、保全率91.6%)
- ② 処分可能なノンコア資産における時価のある有価証券の評価差額は、プラス約37億円(2013年3月末)
- ③ 満期保有等のノンコア資産の大宗が国内購入住宅ローン、残りはCLO
- ④ ノンコア資産の圧縮を引き続き進めたものの、円安の影響もあり円建て残高の減少額を一部相殺

# 不動産ノンリコースファイナンス：地域別・物件別内訳

(単位：10億円)

## 地域別内訳

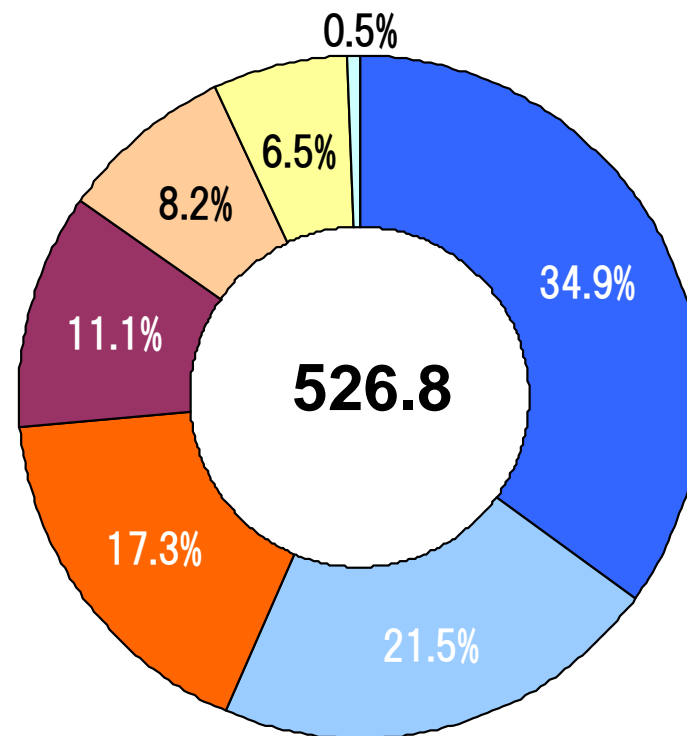
(2013年3月末)



- 関東(主に東京)
- 関西(主に大阪)
- 多地域型
- その他地域

## 物件別内訳

(2013年3月末)



- オフィス
- 商業施設/店舗
- 土地
- 居住用
- ホテル
- 分散型
- 開発用

# 2012年度主要ニュース

## 第1四半期 (2012年4月～6月)

- 4月25日: 「新生銀行カードローン レイク」自動契約機を当行ATMコーナーに設置
- 6月12日: ロイズ・バンキング・グループの日本における海外送金業務の譲り受けで合意
- 6月25日: 人民元、ブラジルリアル、トルコリラの取り扱いを開始(取扱通貨は13通貨に拡大)

## 第2四半期 (2012年7月～9月)

- 7月 2日: 株式会社 gumi とのアジアを中心としたモバイルエンタテインメント企業向け投資ファンドを共同で設立
- 7月19日: 新生銀行グループ、マンチェスター・ユナイテッドの提携カードを日本で発行
- 7月23日: アプラスが「Tポイント付きアプラスオートクレジット」の取扱を開始
- 7月30日: インドの商業銀行YES BANKと法人業務に関する包括的な業務提携契約を締結

## 第3四半期 (2012年10月～12月)

- 10月1日: 2012年9月末の住宅ローン残高が1兆円を突破
- 10月12日: 「ふくしま成長産業育成投資事業有限責任組合」にNECキャピタルソリューション株式会社ほかと共同で投資
- 10月26日: 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行
- 11月1日: アプラスが「Tポイント付きアプラス家賃サービス」の取扱を開始

## 第4四半期 (2013年1月～3月)

- 1月16日: ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンドを組成
- 1月22日: 金融機関向け私募投資信託の販売を開始
- 3月4日: 「Go レミット新生海外送金サービス」を開始
- 3月6日: 千葉県袖ヶ浦ガス火力発電所建設向けプロジェクトファイナンスに係る融資関連契約締結
- 3月22日: 北海道道東地域メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスの組成
- 3月27日: ヘルスケア・インフラファンド第2号案件へのノンリコースローン提供



# 第二次中期経営計画：目標

## 目標

- 特色のある事業基盤の確立
  - 収益の増加と財務体質の一層の改善
  - 顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ
- 公的資金を受けている金融機関としての役割期待を認識し、社会的責任を全うする
  - 社会基盤たるシステムの安定稼働に努め、堅牢で安定的なシステム構築に取り組む

### 2015年度 財務目標

成長性	連結当期純利益	700億円
	キャッシュベース 連結当期純利益 <sup>1</sup>	760億円
収益性	RORA <sup>2</sup>	1.0%程度
	経費率	50%台
	ROE	10%程度
健全性	普通株等Tier I比率 <sup>3</sup>	7.5%程度
	不良債権比率(単体)	2%台

- 連結当期純利益目標は、2015年度には700億円、同キャッシュベース760億円へ

- 利益の絶対額だけでなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現

<sup>1</sup>純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

<sup>2</sup>RORA：当期純利益／期末リスクアセット額

<sup>3</sup>バーゼルIII完全適用ベース



# 第二次中期経営計画：計数計画

(連結、単位：10億円)

## ■ 業務粗利益

**資金利益**：各部門での良質資産の積上げと過去のキャンペーン円定期預金の満期到来により調達コストの低下も見込まれることもあり、増加の計画

**非資金利益**：仕組預金等の収益見積りにかかる変更のマイナスの影響があるが、事業再生関連ビジネスでの収益積上げや、顧客基盤の拡大・クロスセルの推進を通じた投資商品の販売強化により増加の計画

## ■ 経費

顧客基盤の更なる拡大に向けた戦略分野への資源投入と、システム整備による経費の増加を見込むも、業務の効率化についても並行して取り組み、経費の増加は業務粗利益の増加以下に抑え、経费率50%台を目指す

## ■ 与信関連費用

貸出資産の積極的積上げによる資産増に伴う一般貸倒引当金の増加を見込み、与信関連費用は増加の計画

	2013年度	2014年度	2015年度
業務粗利益	215.0	240.0	270.0
資金利益	115.0	130.0	145.0
非資金利益	100.0	110.0	125.0
経費	135.0	140.0	145.0
与信関連費用	20.0	30.0	40.0
当期純利益	48.0	55.0	70.0
キャッシュベース当期純利益 <sup>1</sup>	56.0	62.0	76.0

<sup>1</sup> 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

## 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。  
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。